



## 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社フジクラ

上場取引所 東

コード番号 5803 URL <https://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長CEO (氏名) 岡田 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 浜砂 徹

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	180,906	11.2	11,285	16.6	12,474	34.2	8,260	25.7
2022年3月期第1四半期	162,688	25.2	9,681		9,294		6,569	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 24,089百万円 (269.2%) 2022年3月期第1四半期 6,524百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.96	
2022年3月期第1四半期	23.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	658,419	264,951	36.8
2022年3月期	611,526	243,657	36.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 242,035百万円 2022年3月期 220,492百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		10.00	10.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	380,000	15.8	23,000	23.7	23,000	37.6	17,000	1.1	61.66
通期	740,000	10.4	50,000	30.6	47,000	37.9	34,000	13.0	123.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	295,863,421 株	2022年3月期	295,863,421 株
2023年3月期1Q	20,093,797 株	2022年3月期	20,166,788 株
2023年3月期1Q	275,720,688 株	2022年3月期1Q	275,499,417 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は取締役等に対する株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想について本資料で修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2022年8月5日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、2022年8月5日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの経営成績は、中国地域におけるロックダウンの影響はあるものの、各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと及びエレクトロニクス事業部門における採算重視の受注戦略による品種構成の良化に加え、為替の影響もあり、増収増益となりました。

このような状況のもと当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は1,809億円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は113億円（同16.6%増）、経常利益は125億円（同34.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は83億円（同25.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [エネルギー・情報通信事業部門]

各国のデータセンタ、F T T xに対応した需要が高いこと等により、売上高は前年同四半期比21.5%増の1,009億円、営業利益は同9.1%増の70億円となりました。

#### [電子電装・コネクタ事業部門]

##### (エレクトロニクス事業部門)

中国地域におけるロックダウンの影響や採算重視の受注戦略を継続していること等により、売上高は前年同四半期比9.8%減の390億円となったものの、営業利益は品種構成の良化等により、同95.0%増の41億円となりました。

##### (自動車事業部門)

欧米顧客向け需要が高かったこと等により、売上高は前年同四半期比12.0%増の361億円となった一方、材料費及び物流費の高騰や下期の新車種立ち上げに伴う先行費用の発生等により、営業損失は13億円（前年同四半期は営業損失2億円）となりました。

#### [不動産事業部門]

当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸収入等により、売上高は前年同四半期比0.5%増の27億円となった一方、営業利益は修繕費の増加等により同3.3%減の14億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、469億円増加の6,584億円となりました。これは主に、エネルギー・情報通信事業部門における需要増やエレクトロニクス事業部門における上海ロックダウンや第2四半期連結会計期間の出荷に備えたことによる一時的な棚卸資産の増加及び米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更に伴い、固定資産が増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、256億円増加の3,935億円となりました。これは主に、棚卸資産増加による資金需要に伴い有利子負債が増加したことや米国会計基準を適用する在外子会社の会計基準変更によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、213億円増加の2,650億円となりました。これは主に為替変動に伴う為替換算調整勘定の増加や親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想及び通期連結業績予想を本日修正しております。具体的な内容につきましては、本日(2022年8月5日)公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	91,041	86,260
受取手形、売掛金及び契約資産	144,878	150,588
棚卸資産	112,632	137,297
その他	21,217	22,176
貸倒引当金	△628	△741
流動資産合計	369,141	395,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	79,829	79,723
機械装置及び運搬具(純額)	56,396	58,104
その他(純額)	37,904	50,213
有形固定資産合計	174,130	188,040
無形固定資産		
のれん	6,878	8,462
その他	8,535	10,534
無形固定資産合計	15,413	18,996
投資その他の資産		
投資有価証券	29,100	29,879
その他	23,890	26,050
貸倒引当金	△127	△126
投資損失引当金	△20	—
投資その他の資産合計	52,843	55,803
固定資産合計	242,385	262,839
資産合計	611,526	658,419
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,841	79,243
短期借入金	71,014	79,553
未払法人税等	5,514	5,458
関係会社事業損失引当金	1,865	1,916
その他の引当金	989	1,160
その他	47,195	46,903
流動負債合計	198,418	214,234
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	110,477	110,562
その他の引当金	267	208
退職給付に係る負債	10,537	10,872
その他	18,170	27,592
固定負債合計	169,451	179,234
負債合計	367,869	393,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,076	53,076
資本剰余金	28,054	28,803
利益剰余金	126,530	132,212
自己株式	△10,575	△10,503
株主資本合計	197,085	203,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,118	1,266
繰延ヘッジ損益	△714	△768
為替換算調整勘定	25,385	39,986
退職給付に係る調整累計額	△2,381	△2,037
その他の包括利益累計額合計	23,407	38,447
非支配株主持分	23,165	22,916
純資産合計	243,657	264,951
負債純資産合計	611,526	658,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	162,688	180,906
売上原価	131,328	145,289
売上総利益	31,360	35,617
販売費及び一般管理費	21,679	24,331
営業利益	9,681	11,285
営業外収益		
受取利息	72	82
受取配当金	254	254
為替差益	381	915
持分法による投資利益	301	1,061
その他	506	289
営業外収益合計	1,514	2,600
営業外費用		
支払利息	640	640
その他	1,261	771
営業外費用合計	1,901	1,411
経常利益	9,294	12,474
特別利益		
子会社清算益	—	169
受取保険金	134	—
特別利益合計	134	169
特別損失		
事業構造改善費用	131	130
減損損失	97	66
関係会社株式評価損	—	67
その他	3	7
特別損失合計	231	270
税金等調整前四半期純利益	9,198	12,373
法人税等	2,415	3,807
四半期純利益	6,783	8,567
非支配株主に帰属する四半期純利益	214	307
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,569	8,260

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	6,783	8,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△343	149
繰延ヘッジ損益	272	△54
為替換算調整勘定	△601	14,439
退職給付に係る調整額	224	246
持分法適用会社に対する持分相当額	189	743
その他の包括利益合計	△259	15,522
四半期包括利益	6,524	24,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,193	23,300
非支配株主に係る四半期包括利益	331	789

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「リース」(ASU第2016-02号)の適用)

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの米国会計基準を採用する在外子会社は、「リース」(ASU第2016-02号 2016年2月25日)を適用しています。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しています。当該会計基準の適用にあたっては、当社グループは経過措置として認められている本基準適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」が12,727百万円、流動負債の「その他」が2,856百万円、固定負債の「その他」が9,895百万円それぞれ増加しています。なお、この基準の適用による四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な感染拡大により、当社グループの中国地域における工場の操業度が低下する等の影響があり、感染拡大による影響も長期化しております。当社グループが属する産業の経済においても、影響が引き続き、一定期間継続すると認識していることから、2022年3月期決算短信の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(ウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りについて)

当社グループは、ウクライナ国内に自動車事業部門の生産工場を有しており、2021年度において当該工場の操業を一時的に停止しておりました。当第1四半期連結会計期間末日時点においては、操業を再開しているものの、操業の一時停止等の予断を許さない状況が続いております。ウクライナをめぐる現下の国際情勢は引き続き不確実であり、収束時期も未定であることから2022年3月期決算短信の(追加情報)に記載したウクライナをめぐる現下の国際情勢に係る会計上の見積りの前提について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	83,073	43,276	32,278	2,729	1,331	162,688	—	162,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	154	186	—	—	74	414	△414	—
計	83,228	43,462	32,278	2,729	1,405	163,102	△414	162,688
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,402	2,077	△166	1,431	△64	9,681	—	9,681

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通 信事業部門	電子電装・コネクタ 事業部門		不動産 事業部門				
		エレクトロ ニクス事業 部門	自動車事業 部門					
売上高								
外部顧客への売上高	100,911	39,032	36,140	2,743	2,081	180,906	—	180,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	247	419	—	—	139	805	△805	—
計	101,157	39,451	36,140	2,743	2,220	181,711	△805	180,906
セグメント利益又は セグメント損失(△)	6,983	4,051	△1,270	1,384	137	11,285	—	11,285

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

## (重要な後発事象)

## (エネルギー事業に係る簡易吸収分割)

当社は、2022年2月9日に当社が現在行っている送電・メタルケーブル事業を当社が新たに設立する100%子会社に対し、会社分割の方式により承継すること（以下、「本会社分割」といいます。）を開示しておりましたが、本日（2022年8月5日）開催の取締役会において、この詳細を決定いたしました。

## 1. 本会社分割の内容

## (1) 分割する部門の事業内容

送電・メタルケーブル事業（2022年3月期売上高 5,380百万円）

## (2) 本会社分割の目的

当社エネルギー事業につきましては、長年にわたり「エネルギー事業構造改革」と銘打ち、事業のあり方について検討し、各種施策を実施してまいりました。

その後当社では、2019年度の急速な業績悪化を受けて策定した事業再生計画（100日プラン）に基づき、早急な事業回復を目指して事業の安定化、事業規模の適正化、採算重視を基本とした各種取り組みを進めてまいりました。

本件は、この取り組みの一つとして、現在当社が有する送電・メタルケーブル事業を完全子会社である株式会社フジクラエナジーシステムズ（以下、「分割準備会社」といいます。）に分割して、身軽で効率的な事業運営を可能とする一つの事業体とすることとしたものです。

## (3) 本会社分割の日程

分割準備会社設立	2022年8月5日
吸収分割契約締結日（取締役会決議日）	2022年8月5日
吸収分割効力発生日	2022年10月1日（予定）

なお、本会社分割は会社法第796条第2項の要件を満たす簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認を得ずに行う予定です。

## (4) 本会社分割の方式

本会社分割は、当社を分割会社とし、分割準備会社を承継会社とする吸収分割によります。

## (5) 本会社分割の当事会社の概要

吸収分割会社	
(1)名称	株式会社フジクラ
(2)所在地	東京都江東区木場一丁目5番1号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長CEO 岡田直樹
(4)事業内容	電線・ケーブル、光ファイバ・ケーブル、 情報通信機器・部品、電子機器・部品、電 装品・部品等の製造・販売
(5)資本金	53,076百万円
(6)設立年月日	1910年3月18日
(7)発行済株式数	295,863千株
(8)決算期	3月31日
(9)直前事業年度の財政状態及び経営成績(連結)	
純資産	243,657百万円
総資産	611,526百万円
1株当たり純資産	799.76円
売上高	670,350百万円
営業利益	38,288百万円
経常利益	34,089百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	39,101百万円
1株当たり当期純利益	141.85円
吸収分割承継会社(分割準備会社)	
(1)名称	株式会社フジクラエナジーシステムズ
(2)所在地	静岡県沼津市双葉町9番1号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 寺元恵吾
(4)事業内容	電線・ケーブルの製造・販売等
(5)資本金	10百万円
(6)設立年月日	2022年8月5日
(7)発行済株式数	100株
(8)決算期	3月31日
(9)大株主及び持株比率	株式会社フジクラ100%

## (6) 今後の見通し

本会社分割は、当社と新設する当社完全子会社との吸収分割であり、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

## 2. 分割する事業が含まれているセグメントの名称

エネルギー・情報通信事業部門